

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 4 月 26 日現在

機関番号：13701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870242

研究課題名（和文）サクセスフル・エイジングとシチズンシップの観点からみた「農」のあり方に関する研究

研究課題名（英文）The Role of "Agriculture" from the Point of View of Successful Aging and
Citizenship

研究代表者

林 琢也（HAYASHI, TAKUYA）

岐阜大学・地域科学部・准教授

研究者番号：50572137

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、都市における「農」を活かしたライフスタイルのあり方やそれを支えるアクターの役割について考察することを目的とした。名古屋大都市圏の中心都市（名古屋市・岐阜市・豊橋市）では、食や農に係るアクターは多様であり、様々な実践やそこから派生した活動により、ファーマーズマーケットや直売所、観光農園、アンテナショップなどは新たな役割を果たすようになっていた。また、それは、生産者や消費者に対して、地域課題の解消や解決に向けて主体的に活動する「市民」としての意識を高めることを促し、そのことが、都市における農業の存続や「食」に関連する諸活動の社会的な意義を高めていることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to consider the role of "agriculture" in urban area. In the Nagoya metropolitan area, various actors play activities related to food and agriculture. And farmers market, direct sales, pick-your-own farm, and antenna shop play the new role in many practices. It raised the citizenship of farmers and consumers, and enhanced sustainability of agriculture and social significance of food activities in the city.

研究分野：人文地理学

キーワード：都市農業 直売 都市住民 ファーマーズマーケット シチズンシップ 交流 多機能性 フードデザート

1. 研究開始当初の背景

都市農業は、商業地や宅地といった都市的土地利用との競合やそれに伴う営農環境の悪化、担い手の減少・高齢化、農業に無理解な都市住民への対応といった問題を抱えており、常に存亡の危機にさらされている。また、宅地並み課税や生産緑地法の問題、固定資産税・相続税への対処など税制上も大きな困難を抱えている。一方で、都市化が進む市街化区域内にあって、都市農地は緑地の代替的な機能やレクリエーション/教育の場としての機能も有しており、都市住民に癒しの場を提供している。農家自らが農産物を消費者に販売する直売や果実の摘み取り（もぎ取り）、農業体験（市民農園・農業体験農園）、地産地消・食育の動きなどは、その最たるものである。これら取り組みは必ずしも新しいものではないが、近年、とくに経営形態や活動内容が多様化している。

こうした状況が示唆していることは、都市の中の新たな社会にとって「農」は余暇としての農作物栽培からプロフェッショナルな農業まで様々な形態が存在し、様々な主体が「農」に携わることで、都市と農村がシームレスにつながる空間やライフスタイルの確立が図られ、それが持続的な地域社会の形成においても重要な意味をもっていくのではないかという可能性である（横張 2011, 松宮 2013）。

2. 研究の目的

本研究は、都市における「農」を活かしたライフスタイルのあり方や「農」を支えるアクターの取り組みやその役割について、具体的な調査事例を基に分析・考察することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では 2 つの視点から研究を進める。1 つは、アメリカの老年社会学に端を発するサクセスフル・エイジング (successful aging) の視点であり、もう 1 つはシチズンシップ (シティズンシップ) 概念の検討である。

前者のサクセスフル・エイジングについては、高齢者の主体性を重視するポジティブなエイジングを捉えたものである。具体的には、人とのつながりの保持や生産的活動に関わることがサクセスフルなエイジングに繋がるという考え方である（中條, 2007）。活発に社会と関わることの重要性を論じている点は、高齢者が都市農業の担い手の一端を担っていくことの可能性を考察する際にも大いに示唆的である。

一方で、都市における「農」を支える主体は高齢者に限定されるものではない。食育などに携わる学校関係者や児童・生徒、地産地消を進める農業関係者や NPO、「農」に関わる肯定的な言説や事業、マスコミや行政なども主要なアクターである。また、近年の多様な食物アレルギーの存在や食の安全・安心に

対する不安感から、無農薬や無添加の食材等への高い関心を示す市民層も広い意味では「農」や「食」をめぐる営みにおけるステークホルダーである。こうした多様なアクターが都市における「農」や「食」にまつわる諸実践を支えると考えた場合、どのような視点からそのあり方や振興の可能性を考察することができるだろうか。その 1 つの可能性として、「農」や「食」を都市における主要な「資源」と捉え、それが危機に瀕するのであれば、それを支えていくことに積極的に関わりたいという気概をもった「市民」の存在や市民性の高まりなどが想定できる。この視点は、アメリカにおける Community-Supported Agriculture (CSA) のような形で生産者と消費者のつながりを維持し、住民に自分たちが農家や農業を支えているという意識を抱かせるような働きかけとも共通する。地域社会と結びついた農業（シビック・アグリカルチャー）の重要性を指摘する Lyson (2004) は、シビック・アグリカルチャーを形成し得る事業体は、それ自体が地域社会の問題解決能力の一端を担っているとしている。このことは、消費者や生産者が「市民」として、地域課題の解消や改善、社会貢献に対して主体的・積極的に関わり合いを強めていくことの重要性を示している。

本研究では、上述の 2 つの視点や観点を活かしつつ、主に名古屋大都市圏の中心都市（名古屋市・岐阜市・豊橋市）を事例に、ファーマーズマーケットや直売、観光農園、アンテナショップなどに焦点をあて、生産者や消費者（観光客・来訪者）、行政、農協などへの聞き取り及びアンケート調査を行った。

4. 研究成果

(1) 岐阜市長良地区におけるアグリ・ツーリズムの発展と都市農業の諸相

岐阜市長良地区のブドウ栽培は、山梨県より移住した窪坂宗祐氏らが 1922 (大正 11) 年に長良河畔の農地にブドウを植栽したのが始まりである。ブドウの栽培が面的に拡大していくのは、昭和に入ってからで、高度経済成長の最中の 1961 年 8 月にブドウ狩りは開始された。最盛期の 1964 年には「長良川畔観光園芸組合」の会員数は 54 戸に達した。名鉄と提携し、市や農協、観光協会、バス会社等の支援を受け、大々的に行われていた。

しかし、ブドウ狩りの人気は長くは続かず、集客力の低下した 1970 年代半ば以降は、沿道でのブドウの直売の方が販売方法の主流となっていった。さらに、生協との取引や農協の運営する直売所への出荷、住宅地への近接性を活かし、庭先や農地に幟を立てた簡易型の直売などの方法を重視する農家も増えていった。その結果、1990 年代にはブドウ狩りに対応する農家は 6 戸となり 2017 年現在、「長良ぶどう部会」には 39 戸が加入しているものの、ブドウ狩りを行う農家は 2 戸となっている。

ただし、市街地に近接する長良地区のブドウ栽培は、経営規模は小さいものの、周辺に競合するブドウ産地もなく、岐阜市周辺から名古屋市に至る都市住民のレクリエーション（ブドウ狩り）需要を一手に引き受けることが可能な状況にある。このため、観光農園数や受け入れ可能人員に比して、需要過多の状態にある。ただし、現時点では、観光農園を新たに開始する意思をもった農家はみられない。一方で、近年は同地区内の沿道や庭先でブドウの直売のみを行う農家において、販売量が停滞する場合も多くなってきている。直売に比べて観光農園のニーズが高いという状況は、人々の生活や日常から農業にまつわる活動が縁遠いものとなり、直にブドウを収穫できるという行為そのものが、非日常性を高めていることが影響している。ただし、後継者の確保や近隣住民との良好な関係性の構築が円滑に進まなければ、都市住民の求める農業生産（物）や景観を維持することは難しく、現在の観光農園の隆盛も一過性のものになりかねないといえる。単なる余暇やレクリエーション需要への対応のみならず、農家の世帯員や都市住民が「農」の価値を再考し、それが様々な行動や振興策の実現に繋がっていくことが一層求められている。

（２）岐阜市中心部におけるファーマーズマーケットの現代的意義

パルコ de 朝市（以下、朝市）は、JR 岐阜駅から約 1.3 km 北部、柳ヶ瀬商店街より約 400m 東方に立地する都市型のファーマーズマーケットである。毎週日曜の 9 時から 12 時に開催されている。朝市の開始は 2009 年 6 月で、当時、ホテルを経営していた N 氏が、ホテル周辺において周囲に生鮮食料品を購入する手頃な店舗が無いことを問題に感じ、周囲の高齢化率の高さもあり、交通弱者となった高齢者に新鮮な農産物を届けたいと考えたことによる。この思いを行動に移すべく、知人を通じて後にパルコ de 朝市の代表となる K 氏に朝市の活動を打診し、それに呼応した K 氏が、4H クラブ（農業青年クラブ）などを通じて懇意にしていた岐阜市周辺の若手生産者にも声を掛け、実現することになったものである。朝市に参加する生産者 8 人は、30～40 歳代の専業で農業経営を行う若手生産者である。

開始時（2009 年）の年間販売額（初年度は 6～12 月の半年分）は 150 万円程であったが、翌年には 2 倍を超え（約 345 万円）、2014 年以降は、400 万円以上の販売額を安定的に上げている。ただし、個々の生産者の農業収入に占める朝市の売上は数%から 20%程に過ぎず、販売上の重要性や依存度はそれほど高いとはいえない。このことは、生産者にとって、朝市の開催は、「自己利益よりも誰かのために」という意識の下で実施しているということの意味している。聞き取りの際にも、馴染みの利用者や同世代の生産者と毎週顔

を合わせ、交流することや朝市を通して多様な人々と新たに出会う機会が生み出されていることを評価している点に特徴がみられた。

次に、2016 年 7 月に来訪者に対して実施した対面式のアンケート調査（n=42）の結果について整理する。利用者の主な年齢層は 70 歳代の女性が最も多く、30 歳代と 50 歳代の女性が続く。また、60 歳代以上の消費者が全体の約 60%を占めている。30～40 歳代の回答者では、子どものいる家庭が 8 割に上った。これは子どもに新鮮で安心な食材を食べさせたいという消費者の心理状況を反映しているといえる。パルコ de 朝市までの来訪者の距離をみると、23.7%が 500m 未満、39.5%が 500m～1.5 km 未満に居住しており、全体の 6 割以上が近距離からの訪問となっている。また、およそ 3 割の回答者は毎週、定期的に訪れており、2 回に 1 回という頻度の回答も 2 割を超えていることから、依然として朝市は、岐阜市中心部に居住する高齢な交通弱者の生鮮食料品の購入に一役買っていることが伺える。

生産者との交友が「ある」という回答者は全体の 50%を超え、「店に置いて欲しいものを生産者に提案する」、「美味しい食べ方や調理方法を聞く」という回答や「目当ての生産者がいて、彼に会いに毎週来ている」という回答もみられた。なかには、出品する生産者の圃場でのイベントにも参加する利用者もみられた。また、朝市に併設された喫茶スペースは、談笑の場となっており、朝市来訪者同士の交流を促す場としても重要となっていた。

こうした、近隣の高齢者の安全・安心な食へのアクセスの確保、社交の場の創出といった機能は、ファーマーズマーケットの極めて現代的な役割といえる。

（３）豊橋市における農産物直売所の役割

豊橋市は隣接する田原市とともに農業振興のための連携を強化させており、2007 年度には「豊橋田原広域農業推進会議」が設立され、豊橋市役所に事務局を設置し、両市内の 2 農協を含めた 2 市 2 農協による協力体制を確立させている。2009 年 4 月に開店した JA あぐりパーク食彩村は、JA 豊橋と JA 愛知みなみの共同出資により設立された株式会社であり、豊橋・田原地域における「地産地消」の拠点として、地域農業の振興、農家の所得向上、農業の担い手育成、消費者ニーズへの対応等を目的に運営を行っている。日本最大の農業地域である両市の生産者が参加する直売所であり、野菜、果実、花などを中心に豊富な品目の農産物や農産加工品が販売されている。

これまでの調査結果をまとめると、食彩村は、地産地消の推進・管内生産者の出荷先として重要な存在にあることがわかる。また、「肉や魚、惣菜も売って欲しい」という利用

者の要望は、ワンストップショッピングとしての機能強化を望む声であり、日常的に食彩村を利用する消費者にとってはスーパーのような位置付けになりつつあることを示している。その一方で、開店前から並ぶような市外からの利用者の存在は、農産物産地として高い知名度と集客力を有する地域の直売施設としての性格を併せもっていることを示している。さらに、全国に展開する農産物直売所との連携や支援（農産物の供給や調達）、地元市場の農産物の引き受け先といった役割も有していた。

また、豊橋・田原両市の直売所や農業体験施設では、協力して、年に2回、地元の農産物が当たるスタンプラリーを実施している。今後は、このイベントをより有効活用し、田原市内にある農業をテーマにした体験型のテーマパーク「サンテパルクたはら」やメロン狩りのできる田原市内の観光農園との連携を進め、渥美半島の食や農産物を活かした観光レクリエーション需要の食彩村への誘因を図ることも一計といえる。なお、今後は食彩村の敷地内に道の駅を新設することが決まっており、それによって、一層の集客効果や拠点機能の強化も期待される。

このことから、豊橋市を代表する直売所である食彩村は、地産地消の推進や地元生産者の出荷・販売先という意味合いに留まらず、より多義的な機能を有した存在となっており、とくに食やレクリエーションといった視点からみた場合、地元のみならず周辺の都市住民の需要を喚起し、吸引する存在となっていることが伺える。

（４）名古屋市中心部における岐阜県アンテナショップの役割

岐阜県のアンテナショップ「g.i. Foods（以下、ジ・フーズ）」は、農業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、既存製品のブラッシュアップや新商品開発、6次産業化商品の発信拠点として、2014年8月1日に開設された。出店場所は、商業・交通ターミナル「オアシス21」である。

ジ・フーズの取扱商品は、岐阜県内の事業者が製造した加工食品や調味料、菓子類や飲料、食器や台所用品などである。また、土曜日には、岐阜県産の生鮮品（野菜や果実）を販売する「とびきり野菜市（以下、野菜市）」が開かれている。野菜市の売り場は普段はカフェとして営業している。毎月、多くのイベントや企画が実施され、その特集に見合った岐阜県産の商品が取り揃えられている。

常連には岐阜県出身で現在は名古屋市に在住という利用者も多く、野菜市を含むジ・フーズで取り扱う商品全般への満足度の高さが2015年の夏に実施した聞き取り調査からも明らかとなった。

すなわち、ジ・フーズの役割は、テストマーケティングやオアシス21のもつ集客力を利用し、岐阜の6次産業化商品や農産物を知

ってもらい、新たな消費者や取引先を開拓していくための場といった当初の目的に収斂するものではない。ジ・フーズで取り扱われている商品を見て、「懐かしい」といった感想をもち、積極的に購入していくような、名古屋市在住の「元岐阜県民」が重要な「顧客」となっている現状はそれを物語っている。店舗スタッフへの聞き取りでも、こうした「元岐阜県民」の常連客は、多くの商品を購入し、ふるさと自慢のように周囲の知人に配ってくれるため、宣伝効果も高いという。

名古屋の都心に岐阜県のアンテナショップがあることの意味は、愛知県内の住民に岐阜の情報や特産物を発信し、認識してもらうことに加え、岐阜県で生まれ育ち、進学・就職・結婚を機に愛知県内に転出した元岐阜県民に対し、具体的な商品を通じて岐阜（ふるさと）を身近に感じてもらう、岐阜の情報や特産を伝えるスポークスパーソン（spokesperson）を増やすことに他ならないのである。1人1人の宣伝効果は、大きくないかもしれないが、「塵も積もれば山となる」のである。岐阜県の最大の人口流出先である名古屋市にアンテナショップがあるということは、岐阜の「食」や「農」を東海地方の中心である栄から発信することであり、その意味は非常に大きいといえる。

（５）まとめ

これまでみてきたように、名古屋大都市圏の中心都市（名古屋市・岐阜市・豊橋市）における食や農の担い手は多様であり、様々な実践やそこから派生した活動により、ファーマーズマーケットや直売所、観光農園、アンテナショップなどは新たな役割を果たすようになっていた。

また、それは、生産者や消費者に対して、地域課題の解消や解決に向けて主体的に活動する「市民」としての意識を高めることを促し、そのことが、都市における農業の存続や「食」に関連する諸活動の社会的な意義を高めていることが明らかとなった。

こうした食や農にまつわる諸実践や地域課題の解決に資する市民的な活動の意義や可能性については、さらなる検証が不可欠であり、この点は、今後の課題としたい。

<参考文献>

- 中條 曉仁, 高齢社会に関する地理学的研究の再検討—「ポジティブな高齢者」像の構築に向けて—, 『静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇）』58, 2007, pp.1-13.
松宮 朝, 都市部における非農業者主体の「農」の活動の展開—愛知県長久手市, 日進市の事例から—, 『サステナビリティ研究』3, 2013, pp. 85-97.
横張 真, フードデザートと都市の「農」, 『都市計画』60(6), 2011, pp. 34-37.
Lyson, T. A., 『CIVIC AGRICULTURE: Reconnecting Farm, Food, and Community』,

Tufts University, 2004. ライソン, T. 著, 北野 収 訳 『シビック・アグリカルチャー—食と農を地域にとりもどす—』農林統計出版, 2012, 228p.

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5件)

林 琢也, 農産物直売所の役割に関する調査, 阿部亮吾・久保倫子・田中健作・近藤暁夫・林 琢也・駒木伸比古 『愛知大学三遠南信地域連携研究センター2016年度共同研究(一般共同研究)研究成果報告書「広域地方圏と大都市圏を結合するゲートウェイ・シティとしての豊橋市の地域特性に関する地理学的研究」』愛知大学三遠南信地域連携研究センター, 査読無, 2017, pp. 27-34.

林 琢也, 「取り残される農村」は消滅していくのか? —郡上市和良町での「経験」とそれをもとにした「反証」—, 『地理空間』, 査読有, 第8巻第2号, 2015, pp. 323-338.

林 琢也, ふるさとを想起させる—岐阜県アンテナショップ「g.i. Foods」にみる人口減少時代の振興策—, 『地理』, 査読無, 第60巻第11号, 2015, pp. 62-69.

林 琢也, 農村構造の変容と都市-農村関係の再編, 阿部亮吾・駒木伸比古・近藤暁夫・久保倫子・林 琢也・田中健作 『平成26年度国土政策関係研究支援事業研究成果報告書 名古屋大都市圏をモデルにした持続可能な地域政策のための基礎研究-人口減少時代のコンパクト都市圏モデルを目指して-』国土交通省国土政策局, 査読無, 2015, pp. 81-98, 122-123, 128.

林 琢也, 知的財産権を活用した農業振興の可能性, 『経済地理学年報』, 査読有, 第61巻第1号, 2015, pp. 71-88.

[学会発表](計 6件)

林 琢也, 都市近郊の小規模ブドウ産地にみる観光農園経営の意義—岐阜市長良地区を事例に—, 日本地理学会 2016年春季学術大会, 2017年3月29日, 於: 筑波大学.

林 琢也, 名古屋圏における都市-農村交流の可能性, 名古屋地理学会シンポジウム「人口減少時代の名古屋大都市圏を考える」, 2016年10月8日, 於: 愛知大学名古屋キャンパス.

林 琢也, 都市近郊農村とブドウ産地の狭間で—岐阜市長良地区にみる都市農業とアグリ・ツーリズムの諸相—, 経済地理学会 中部支部 4月例会, 2016年4月23日, 於: うかいミュージアム.

林 琢也, 岐阜市長良地区にみるアグリ・ツーリズムの成立要件, 日本地理学会 2016年春季学術大会 2016年3月21日・22日, 於: 早稲田大学.

林 琢也, 「取り残される農村」は消滅していくのか? —郡上市和良町での「経験」とそれをもとにした「反証」—, 第8回 地理空間学会大会 シンポジウム「消滅自治体論を批判する—地理学からの反論—」, 2015年6月20日, 於: 筑波大学

林 琢也, 食と農の乖離を乗り越えるために—岐阜市における実態調査から—, 日本地理学会 2014年秋季学術大会, 2014年9月20日・21日, 於: 富山大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 琢也 (HAYASHI, Takuya)
岐阜大学・地域科学部・准教授
研究者番号: 50572137